

愛南町旅客船事業経営戦略

団 体 名： 愛 南 町

事 業 名： 旅客船事業

策 定 日： 令 和 3 年 2 月

計 画 期 間： 令 和 3 年 年 度 ～ 令 和 7 年 度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

法適用(全部適用・一部適用)・法非適用の区分	法非適用		
職 員 数	0人	年間輸送人員数	5,373人
営 業 航 路	20.4km	在 籍 船 舶 数	2隻
運 航 路 線 数	3本	平 均 船 齢	25年
年 間 運 航 キ 口	5,400km	1日平均利用者数	25.6人

(2) 料金形態

	年 月 日	制 度 及 び 賃 率
上 限 認 可		
実 施	平成22年9月10日	愛南町旅客船等の設置及び管理に関する条例

(3)現在の経営状況

経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29	100.32%	H30	99.52%	R1	105.31%
純損益(又は実質収支) ※過去3年度分を記載	H29	109千円	H30	22千円	R1	990千円
資金不足比率* ² ※過去3年度分を記載	H29	0%	H30	0%	R1	0%

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】
H23年度から指定管理者による運営に移行した。
一般会計からの繰入金により収支の均衡を保っている。

*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

$$\text{資金不足比率(法非適用企業の場合)} = (\text{地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額}) / ((\text{営業収益}) - (\text{受託工事収益})) \times 100$$

2. 経営の基本方針

1. 本町の恵まれた海洋性自然環境を観光及びレクリエーションの場として活用し、もって本町の活性化を図る。
2. 町が指定する民間事業者等に施設の管理業務を委託し、民間事業者が有する経験と実績、ノウハウを活用し、利用者へのサービスの向上と管理経費の縮減を図る。
3. 愛南町全体を一つの観光地と捉え、その中核担う施設としての活用を目指す。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

指定管理業者と協議しながら必要な修繕や利便性の向上に向けた改修を行っていく。
※軽微な修繕に関しては指定管理者が負担する。
また船舶の老朽化が進んでいる為状況を見据えながら船舶の更新を検討する必要がある。

②収支計画のうち財源についての説明

必要に応じ一般会計から特別会計に繰り入れを行い、収支の均衡を保っている。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

維持管理面では、2隻の船の平均船齢が25年を経過しており、定期的にエンジンの分解点検を行い、状況に応じてエンジンの換装や新船の建造なども検討する。
令和7年度にはガイアナ2のエンジンの換装を予定している。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

1. 指定管理業者がマリンスポーツ(シーウオーカー、スノーケル、SUP、ダイビング等)を同時に展開することによって、海中公園だけでなく旅行者がここに遊びに来れば何かあると感じられるような施設づくりを行う。
2. 愛南町の海の生き物や歴史を学べる資料作成にも力を入れ瀬の浜待合所内に配置し、誰でも簡単に閲覧できるようにする。

4. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略については指定管理者の更新時期に合わせ5年をめぐりに事後検証、更新を行っていく。
---------------------	--

投資・財政計画 (収支計画)

年 度		平成29年度	平成30年度	令和1年度	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)					
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	81	△ 87	968	△ 990	80	△ 39	△ 39	61	△ 24
積 立 金	(K)									
前年度からの繰越金	(L)	28	109	22	990	0	80	41	2	63
前年度繰上充用金	(M)									
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	109	22	990	0	80	41	2	63	39
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)									
実 質 収 支	黒字 (P)	109	22	990	0	80	41	2	63	39
	(N)-(O) 赤字 (Q)									
赤 字 比 率	($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)									
収益的収支比率	($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)									
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額	(R)									
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)									
地方財政法による	((R)/(S)×100)									
健全化法施行令第16条により算定した	(T)									
健全化法施行規則第6条に規定する	(U)									
健全化法施行令第17条により算定した	(V)									
健全化法第22条により算定した	((T)/(V)×100)									
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)									
地 方 債 残 高	(X)									

○他会計繰入金

年 度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	本年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
区 分		(決算)	(決算)	(決算)	(決算見込)					
収益的収支分		24,981	17,805	19,028	27,233	28,000	20,200	20,100	20,200	40,300
	うち基準内繰入金									
	うち基準外繰入金	24,981	17,805	19,028	27,233	28,000	20,200	20,100	20,200	40,300
資本的収支分										
	うち基準内繰入金									
	うち基準外繰入金									
合 計	24,981	17,805	19,028	27,233	28,000	20,200	20,100	20,200	40,300	